平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　メディキット株式会社　　上場取引所　大
コード番号　7749　URL　http://www.medikit.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 栗田　宣文
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門担当　(氏名) 石田　健　TEL 03-3839-8870

定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　配当支払開始予定日　平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	13,779	6.3	3,548	18.5	3,633	17.1	2,110	20.0
22年3月期	12,967	5.2	2,994	12.9	3,103	12.7	1,758	9.3

(注)包括利益　23年3月期　2,050百万円　(15.8%)　22年3月期　1,771百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	2,255.65	—	7.4	10.9	25.8
22年3月期	1,879.61	—	6.5	9.8	23.1

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　—百万円　22年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	34,084	29,319	86.0	31,331.46
22年3月期	32,360	27,749	85.8	29,653.39

(参考) 自己資本　23年3月期　29,319百万円　22年3月期　27,749百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,812	△1,684	△467	8,333
22年3月期	2,730	△2,911	△468	7,673

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	500.00	500.00	467	26.6	1.7
23年3月期	—	0.00	—	500.00	500.00	467	22.2	1.6
24年3月期(予想)	—	0.00	—	550.00	550.00		23.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,281	5.9	1,804	4.6	1,830	3.1	899	1.6	960.98
通期	14,704	6.7	3,686	3.9	3,738	2.9	2,174	3.0	2,323.84

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注)詳細は、添付資料P.20「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	944,000 株	22年3月期	944,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	8,212 株	22年3月期	8,212 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	935,788 株	22年3月期	935,788 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	13,779	6.3	1,035	△3.2	1,415	△3.3	929	△2.5
22年3月期	12,967	5.2	1,069	2.1	1,463	0.5	952	△1.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	993.26	―
22年3月期	1,018.23	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	27,392	23,312	85.1	24,911.72
22年3月期	26,743	22,853	85.5	24,421.90

(参考) 自己資本 23年3月期 23,312百万円 22年3月期 22,853百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する注記は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、P.4「1.経営成績(3)次期の見通し」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）次期の見通し …… 4
（４）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（５）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 17
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 20
（８）表示方法の変更 …… 21
（９）追加情報 …… 21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 22
(連結貸借対照表関係) …… 22
(連結損益計算書関係) …… 22
(連結包括利益計算書関係) …… 23
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 24
(リース取引関係) …… 25
(金融商品関係) …… 25
(有価証券関係) …… 25
(デリバティブ取引関係) …… 26
(退職給付関係) …… 26
(ストック・オプション等関係) …… 27
(税効果会計関係) …… 27
(企業結合等関係) …… 28
(資産除去債務関係) …… 28
(賃貸等不動産関係) …… 28
(セグメント情報等) …… 28
(関連当事者情報) …… 29
(開示対象特別目的会社関係) …… 29
(１株当たり情報) …… 30
(重要な後発事象) …… 30
５．個別財務諸表 …… 31
（１）貸借対照表 …… 31
（２）損益計算書 …… 33
（３）株主資本等変動計算書 …… 35
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 37
（５）重要な会計方針 …… 38
（６）会計処理方法の変更 …… 40
（７）表示方法の変更 …… 40
（８）個別財務諸表に関する注記事項 …… 41
(貸借対照表関係) …… 41
(損益計算書関係) …… 41
(株主資本等変動計算書関係) …… 41
(有価証券関係) …… 42
(税効果会計関係) …… 43
(１株当たり情報) …… 44
(重要な後発事象) …… 44
６．その他 …… 45
（１）役員の異動 …… 45
（２）生産、受注及び販売の状況 …… 45

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の需要拡大等の要因により、一部で回復の兆しが見られたものの、世界的な金融情勢不安や円高基調の進行により、依然として、景気の先行きは、厳しい状況にあります。このような状況下、年度末に発生いたしました東日本大震災は、経済情勢に大きな影響を与える事と考えられ、不透明感を拭えぬ状況が続くものと予想されます。

当社グループの属する医療関連業界におきましては、平成22年度診療報酬改定において、「国民の安全・安心を支える医療の再構築」という観点から、診療報酬全体でのネットプラス改定が行われておりますが、業界全体としては、引き続き厳しい状況にあるといえます。

このような事業環境下で、当連結会計年度の売上高は13,779百万円（前年同期比6.3%増）、連結営業利益は3,548百万円（同18.5%増）、連結経常利益は3,633百万円（同17.1%増）、連結当期純利益は2,110百万円（同20.0%増）となりました。

当社の商品区分である品目別の売上高は以下のとおりであります。

人工透析類におきましては、人工透析用留置針の販売数量増加はあるものの販売価格の下落傾向は続いており、5,423百万円（前年同期比0.0%増）となりました。静脈留置針類におきましては、当社の開発した止血弁付安全静脈留置針が引き続き好調であり、3,474百万円（同26.2%増）となりました。アンギオ類におきましては、販売数量増加等の要因により、4,843百万円（同2.0%増）となりました。

区分	平成23年３月期 （千円）	平成22年３月期 （千円）	増減率 （%）
人工透析類	5,423,557	5,422,595	0.0
静脈留置針（麻酔）類	3,474,365	2,753,220	26.2
アンギオ類	4,843,460	4,749,781	2.0
その他	37,998	42,383	△10.3
計	13,779,380	12,967,980	6.3

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比(以下前期末比という）1,724百万円増（5.3%増）の34,084百万円となりました。流動資産は同1,843百万円増（7.9%増）の25,077百万円、固定資産は同119百万円減（1.3%減）の9,007百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が1,659百万円増加したこと等によるものです。

固定資産のうち有形固定資産は、同99百万円減（1.3%減）の7,645百万円となりました。この減少の主な要因は、生産設備等の取得を償却が上回ったこと等によるものです。無形固定資産は、同46百万円減（41.7%減）の65百万円となりました。この減少の主な要因は、ソフトウェアの償却によるものです。投資その他の資産は、同27百万円増（2.2%増）の1,296百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末比154百万円増（3.3%増）の4,765百万円となりました。流動負債は同189百万円増（7.2%増）の2,828百万円、固定負債は同34百万円減（1.8%減）の1,936百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が増加したこと等によるものです。

固定負債減少の主な要因は、退職給付引当金の減少等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前期末比1,570百万円増（5.7%増）の29,319百万円となりました。この主な要因は、当期純利益の計上と配当金の支払いにより、差引き利益剰余金が1,642百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は86.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、前連結会計年度末に比べ659百万円増加し、当連結会計年度末には8,333百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,812百万円（前年同期比3.0%増）となりました。内訳の主なものは、税金等調整前当期純利益3,594百万円と、法人税等の支払額1,393百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,684百万円（前年同期比42.2%減）となりました。これは主に、預入期間が３か月を超える定期預金の預入による純支出1,000百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は467百万円（前年同期比0.0%減）となりました。内訳は、配当金の支払額であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率（%）	85.2	85.6	85.8	85.8	86.0
時価ベースの自己資本比率（%）	86.7	67.3	46.7	64.3	68.5
キャシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	121.6	153.3	160.2	187.9	268.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、東日本大震災が国内経済に大きな影響を与える事が考えられ、先行きの予想が困難な状況にあるといえます。当社グループの製造部門におきましては、材料の供給不足が懸念される事象が散見される状況にあり、更に、販売部門におきましては、電力不足等の影響が懸念される状況にあります。他方、当社グループといたしましては、医療現場でのニーズを的確に把握した新製品を開発、上市する事により、商品の差別化を推進していく予定であります。また、海外への販売にも注力して参ります。次期の業績予想につきましては、連結売上高14,704百万円（前年同期比6.7%増）、連結営業利益3,686百万円（同3.9%増）、連結経常利益3,738百万円（同2.9%増）、連結当期純利益2,174百万円（同3.0%増）を計画しております。

区分	平成23年３月期 （百万円）	平成24年３月期 （計画） （百万円）	増減率 （%）
人工透析類	5,423	5,762	6.3
静脈留置針（麻酔）類	3,474	3,973	14.4
アンギオ類	4,843	4,968	2.6
その他	37	―	―
計	13,779	14,704	6.7

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、長期的な安定配当に努めるとともに、機動的・戦略的な投資に備える内部留保の確保を基本方針としております。内部留保金につきましては、新製品・新事業の開発等に有効活用し、中長期的な収益の向上と、さらなる企業価値の増大に役立ててまいります。

自己株式の取得につきましては、経営環境等の変化に対応する事を目的として、その必要性、株価水準を勘案して適宜実施するものといたします。

なお、当期の配当金につきましては、普通配当として1株当たり500円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、期末に550円を予定しております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

①医療制度改革について

医療を取り巻く環境は、急速な少子高齢化や医療技術の進歩等といった大きな変化をしており、厚生労働省によって行われている医療制度改革は、こうした環境の変化に対応するための医療制度構築を目指しております。このような医療制度改革の一環として、平成12年以降、厚生労働省が定める特定保険医療材料の償還価格の改定が段階的に実施されております。この改定によって、保険償還価格は全体として低下傾向にあり、これに連動する医療機器販売業者が医療機関に対して販売する商品価格も低下傾向にあります。当社グループといたしましては、販売価格の低下に対応すべく原価の低減や販売効率の改善を進めておりますが、十分に効果が現れない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制について

当社グループの行う医療機器の開発、製造及び販売は、薬事法により規制を受けております。薬事法に係る許認可が認められなかった場合、既に取得している許認可が取り消された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③品質管理体制について

当社は、高度な技術を要する医療機器を取り扱う事から、社内において徹底した品質管理体制を確立しております。しかし、製品の製造や輸送段階等における不良品の発生や医療現場での適切でない取扱いが行われる可能性は、完全に否定する事ができません。医療事故等が発生した場合には、製造物責任により、係争事件等に発展する可能性があります。また、薬事法等により、関連する製品の回収責任が生じる可能性があります。このような場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

④販売先の信用状況について

当社の販売経路は、病院への直接販売と医療機器販売業者への卸売販売の２つに分けられます。医療機器販売における販売価格の低下や競争激化の影響等により、これらの販売先の中には経営に厳しさを増してくる取引先が出てくる可能性があります。当社といたしましては、売上債権の管理に留意しておりますが、販売先の信用状況が大幅に悪化した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑤特定製品への依存について

当社グループの製品は、人工透析類、静脈留置針（麻酔）類、アンギオ類、その他に区分されますが、主力製品であるハッピーキャスを中心とした人工透析関連製品の売上高が平成23年３月期において5,423,557千円と連結売上高の39.4%を占めております。過度な価格競争による販売価格の低下等、当社グループ製品の競争力が著しく低下した場合には、当社グループの事業及び業績が影響を受ける可能性があります。

⑥生産拠点の集中について

当社が販売している商品のほとんど全ては、当社の連結子会社である東郷メディキット㈱において開発・製造を行っております。東郷メディキット㈱の主な製造工場は宮崎県日向市にあり、製造工場が台風や火災等の災害による被害を受けた場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑦知的財産権について

当社グループは、製品の開発・製造・販売に関し、競争上の優位性を維持する観点から、知的財産権の確保に努めており、また、製商品に関連し得る他社の知的財産権の侵害防止に努めております。しかし、侵害の事実が発生した場合、係争に発展する可能性があり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

当社グループは、アメリカ合衆国の企業により、東京地方裁判所において平成20年11月に特許権侵害訴訟を提起され、現在係争中です。

⑧技術革新への対応について

医療関連業界の技術進歩は著しく速く、企業が成長を続けるためには、新製品の研究開発が必須であります。当社グループは、多様化、高度化する市場の変化や顧客ニーズに応える製品を研究開発し、提供することを基本としておりますが、今後検査及び治療方法を革新する新技術が開発された場合には、当社の提供する製品が陳腐化し、その結果、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑨今後の事業展開について

当社の更なる成長には海外での製造、販売が重要であり、積極的に海外展開を行う方針であります。新たな市場における販売ルートの確立を引き続き慎重に進めていく所存でありますが、海外環境の動向等により、海外事業が計画通りに展開されない可能性があります。仮に、このような事態が発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。また、前述の通り、東日本大震災の影響は予想する事が困難な状況にもあり、突発的な原材料の供給不足等が発生した場合、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

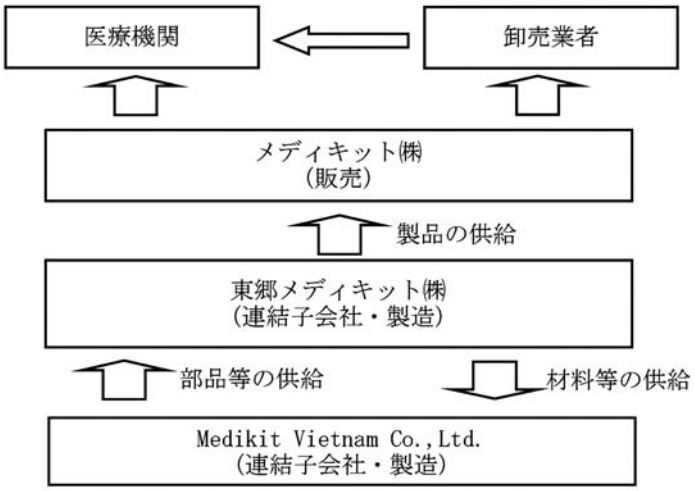
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（メディキット㈱）、子会社３社（連結子会社２社、持分法非適用非連結子会社１社）により構成されており、医療機器の開発・製造・販売を業務としております。医療機器の製造は連結子会社である東郷メディキット㈱、 Medikit Vietnam Co.,Ltd.が行っており、当社は東郷メディキット㈱より同製品を仕入れ、国内外ユーザーに販売しております。

当社グループは、主として血管・血液に関する分野の医療機器を取扱っており、品目別の主要製品は下表のとおりであります。人工透析類では人工透析用留置針を中心とした人工透析関連製品を扱い、当社の主要製品名はハッピーキャスであります。静脈留置針（麻酔）類に属する製品は輸血や輸液等に使用する製品であり、当社の主要製品名はスーパーキャスであります。そして、アンギオ類に属する製品は、血管造影、血管内治療に用いる製品であります。主要製品名はスーパーシースであります。

品目	区分	主要製品名
人工透析類	人工透析用留置針	ハッピーキャス・ハッピーキャスCLｓ等
静脈留置針（麻酔）類	静脈留置針	スーパーキャス・スーパーキャス（安全機構付）
アンギオ類	イントロデューサー	スーパーシース・インサートシース等
	血管造影用カテーテル	メディキット血管造影カテーテル

［事業系統図］

事業の系統図は次のとおりとなります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社是に掲げた“創造、迅速、確実”をモットーとして、品質の高い製品を医療現場に提供し、日々進歩する医療に対して提案できる企業であることを基本方針としております。この基本方針のもと、当社グループは、健全なる企業の発展と企業価値の向上に努め、株主の皆様をはじめ医療関係者の方々の信頼を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結売上高、連結売上原価率、連結売上総利益（率）、連結経常利益（率）を重視しております。特に、販売会社である当社は、成長性の観点から売上高、連結子会社（製造会社）である東郷メディキット㈱は、収益性の観点から売上原価、売上原価率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの属する医療関連業界におきましては、国民医療費の増加を抑制する目的で医療制度改革が進展しております。この医療制度改革の進展により、医療機関をはじめとする業界全体のコストに対する意識を強め、更に、効率化を推進しております。医療機器業界におきましても、今後もこの影響を受け、厳しい状況が続くものと予想されます。また、平成17年４月より改正薬事法が施行され、医療における安全性の意識をより鮮明にし、同時に医療機器の安全性に対する責任が明確化されております。こうした環境下で当社グループは、「効率と安全」をキーワードとして、中長期的な収益力の向上に努めて参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、上記の「効率と安全」をキーワードとして① 競争力のあるグループ体制の確立、② 安全性と新商品開発、③ グローバルな事業展開を考え、業務を行っております。

①競争力のあるグループ体制の確立

当社グループは、グループ間の連携が効率的な商品開発体制におけるひとつの課題と考えております。製造会社の研究開発員を首都圏および関西の営業所に配置し、営業担当者と共に大学病院等医療機関のニーズを探索しております。その中で把握した研究課題につきましては、速やかに製造会社に伝え、開発期間の短縮化に取り組み、医師等との共同開発をスムーズに進めるよう心がけております。また、製造におきましては、当社グループの持つ技術を最大に発揮するための品質管理とコスト管理を行い、競争力強化に努めております。

②安全性と新商品開発

改正薬事法のポイントのひとつは、“安全性の確保”と考えられます。法令では、製品の有効性及び安全性を確保し、品質を一定に保つため「適正な製造管理及び品質管理の確保（製造業者等の管理監督）」、「品質等に関する情報及び品質不良等の処理」など、品質管理業務を適切に実施するために必要なシステムであるGQP (Good Quality Practice)と、製品を製造販売した後に、安全管理情報（医療機器の品質・有効性及び安全性に関する事項、その他の医療機器の適正な使用のために必要な情報）を収集し、検討し、必要な安全確保措置を講じるために必要なシステムであるGVP（Good Vigilance Practice）の構築を要求しています。このように設計から市販後に至るまでの管理を行う必要があります。当社グループは、品質保証・安全管理体制の整備を行い、安全性の確保に努めております。

また、医療機関における安全性といった観点から当社グループは、安全性を重視した商品の開発・販売を行っております。医療事故防止といった観点からの商品開発は、医療機器製造における責務であり、より安全な製品を投入すべく既存製品の改善・改良等を実施しております。

③グローバルな事業展開

当社グループの販路は、国内向けを主力としておりますが、今後の海外展開を展望し、海外市場の動向を把握できる体制、グローバルレベルでの開発力、商品力、販売力を備えた体制を確立する事を課題と考えております。

販売面におきましては、有力な販売提携先との連携を推進し、当社製品の拡販を目指しております。製造におきましては、ベトナム生産拠点と国内工場の連携を念頭に置き、コスト競争力の強化に努めております。

製造面におきましては、ベトナム生産拠点の積極的な活用によるコスト競争力の強化を推進して参ります。生産体制における国内生産拠点とベトナム生産拠点の業務の分担、役割の明確化は、今後の当社グループの生産能力強化・拡充の中で、欠く事のできない一要素と考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,673,592	19,333,041
受取手形及び売掛金	3,158,118	3,463,473
金銭の信託	500,000	500,000
商品及び製品	685,755	577,092
仕掛品	653,296	668,041
原材料及び貯蔵品	240,881	208,406
繰延税金資産	224,369	231,166
その他	97,988	96,633
貸倒引当金	△323	△352
流動資産合計	23,233,679	25,077,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 5,546,821	※1 5,564,077
減価償却累計額	△2,467,628	△2,641,548
建物及び構築物（純額）	3,079,192	2,922,528
機械装置及び運搬具	※1 5,500,584	※1 5,608,573
減価償却累計額	△4,557,043	△4,837,205
機械装置及び運搬具（純額）	943,540	771,368
工具、器具及び備品	2,209,025	2,205,201
減価償却累計額	△1,127,067	△1,117,771
工具、器具及び備品（純額）	1,081,958	1,087,429
土地	※1 2,574,253	※1 2,551,938
建設仮勘定	66,715	312,551
有形固定資産合計	7,745,660	7,645,816
無形固定資産	112,013	65,328
投資その他の資産		
投資有価証券	362,890	※2 310,773
保険積立金	105,181	107,292
繰延税金資産	710,960	736,862
その他	89,843	141,149
貸倒引当金	△84	△2
投資その他の資産合計	1,268,790	1,296,076
固定資産合計	9,126,464	9,007,221
資産合計	32,360,144	34,084,724

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,200,438	1,344,605
未払法人税等	718,026	800,477
賞与引当金	268,716	280,335
その他	452,557	403,359
流動負債合計	2,639,739	2,828,776
固定負債		
退職給付引当金	380,189	294,779
役員退職慰労引当金	981,900	1,036,182
その他	609,028	605,382
固定負債合計	1,971,117	1,936,344
負債合計	4,610,856	4,765,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,250	1,241,250
資本剰余金	10,378,585	10,378,585
利益剰余金	16,307,744	17,950,656
自己株式	△190,433	△190,433
株主資本合計	27,737,146	29,380,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,029	△40,663
為替換算調整勘定	9,111	△19,791
その他の包括利益累計額合計	12,140	△60,454
純資産合計	27,749,287	29,319,603
負債純資産合計	32,360,144	34,084,724

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	12,967,980	13,779,380
売上原価	※2 7,005,036	※2 7,204,789
売上総利益	5,962,944	6,574,590
販売費及び一般管理費	※1 2,968,088	※1 3,025,906
営業利益	2,994,855	3,548,684
営業外収益		
受取利息	55,275	29,574
受取配当金	8,050	8,065
受取地代家賃	27,826	29,897
作業くず売却益	－	16,725
その他	29,942	23,466
営業外収益合計	121,094	107,730
営業外費用		
支払利息	9,118	9,031
為替差損	1,966	10,818
その他	1,488	2,635
営業外費用合計	12,574	22,485
経常利益	3,103,376	3,633,929
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	53
助成金収入	60,139	－
特別利益合計	60,141	53
特別損失		
投資有価証券評価損	124,654	1,600
固定資産除却損	※3 16,123	※3 4,060
減損損失	－	※4 22,314
固定資産圧縮損	35,698	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	10,402
その他	2,971	1,504
特別損失合計	179,448	39,881
税金等調整前当期純利益	2,984,069	3,594,100
法人税、住民税及び事業税	1,328,929	1,484,788
法人税等調整額	△103,779	△1,494
法人税等合計	1,225,150	1,483,294
少数株主損益調整前当期純利益	－	2,110,805
当期純利益	1,758,919	2,110,805

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	2,110,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△40,663
為替換算調整勘定	－	△19,791
その他の包括利益合計	－	※2 △60,454
包括利益	－	※1 2,050,350

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,241,250	1,241,250
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,241,250	1,241,250
資本剰余金		
前期末残高	10,378,585	10,378,585
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	10,378,585	10,378,585
利益剰余金		
前期末残高	15,016,718	16,307,744
当期変動額		
剰余金の配当	△467,894	△467,894
当期純利益	1,758,919	2,110,805
当期変動額合計	1,291,025	1,642,911
当期末残高	16,307,744	17,950,656
自己株式		
前期末残高	△190,433	△190,433
当期変動額		
自己株式の取得	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△190,433	△190,433
株主資本合計		
前期末残高	26,446,120	27,737,146
当期変動額		
剰余金の配当	△467,894	△467,894
当期純利益	1,758,919	2,110,805
自己株式の取得	－	－
当期変動額合計	1,291,025	1,642,911
当期末残高	27,737,146	29,380,058

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,859	3,029
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170	△43,692
当期変動額合計	170	△43,692
当期末残高	3,029	△40,663
為替換算調整勘定		
前期末残高	10,028	9,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△916	△28,903
当期変動額合計	△916	△28,903
当期末残高	9,111	△19,791
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	12,887	12,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△746	△72,595
当期変動額合計	△746	△72,595
当期末残高	12,140	△60,454
純資産合計		
前期末残高	26,459,007	27,749,287
当期変動額		
剰余金の配当	△467,894	△467,894
当期純利益	1,758,919	2,110,805
自己株式の取得	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△746	△72,595
当期変動額合計	1,290,279	1,570,316
当期末残高	27,749,287	29,319,603

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,984,069	3,594,100
減価償却費	704,941	647,824
投資有価証券評価損益（△は益）	124,654	1,600
固定資産除売却損益（△は益）	16,123	4,060
減損損失	－	22,314
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	10,402
退職給付引当金の増減額（△は減少）	43,076	△85,288
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	18,745	54,282
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2	△53
賞与引当金の増減額（△は減少）	△132	11,619
受取利息及び受取配当金	△63,326	△37,640
支払利息	9,118	9,031
助成金収入	△60,139	－
固定資産圧縮損	35,698	－
売上債権の増減額（△は増加）	△105,904	△307,391
たな卸資産の増減額（△は増加）	114,429	125,806
仕入債務の増減額（△は減少）	3,832	150,688
その他	6,971	△30,690
小計	3,832,156	4,170,667
利息及び配当金の受取額	70,487	45,706
利息の支払額	△14,534	△10,488
法人税等の支払額	△1,157,132	△1,393,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,730,977	2,812,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000,000	△23,000,000
定期預金の払戻による収入	17,500,000	22,000,000
有形固定資産の取得による支出	△473,840	△584,265
無形固定資産の取得による支出	△1,338	△4,368
投資有価証券の取得による支出	－	△22,000
長期貸付金の回収による収入	4,930	9,730
保険積立金の積立による支出	△1,892	△1,892
差入保証金の差入による支出	△3,564	△9,056
差入保証金の回収による収入	3,764	3,696
助成金による収入	60,139	－
その他	△34	△75,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,911,837	△1,684,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△468,097	△467,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	△468,097	△467,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	313	△785
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△648,644	659,449
現金及び現金同等物の期首残高	8,322,236	7,673,592
現金及び現金同等物の期末残高	※　7,673,592	※　8,333,041

（５）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　２社 連結子会社の名称 東郷メディキット（株） Medikit Vietnam Co.,Ltd. ――――――	(1)　同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 PediaCath Inc. （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
２．持分法の適用に関する事項	――――――	持分法を適用していない非連結子会社（PediaCath Inc.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち東郷メディキット㈱の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 また、連結子会社のうちMedikit Vietnam Co.,Ltd.の事業年度の末日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。	同左
４．会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ　有価証券 （イ）満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 （ロ）その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	イ　有価証券 （イ）満期保有目的の債券 同左 （ロ）その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	ロ　たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 イ　有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外子会社は定額法を採用しております。 （ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～47年 機械装置及び運搬具，工具、器具及び備品 ２年～15年 ロ　無形固定資産 定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	ロ　たな卸資産 同左 イ　有形固定資産 同左 ロ　無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準	イ　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ　賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 ハ　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異については翌連結会計年度に一括して費用処理することとしています。過去勤務債務については、発生年度に一括して費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 ニ　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	イ　貸倒引当金 同左 ロ　賞与引当金 同左 ハ　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異については翌連結会計年度に一括して費用処理することとしています。過去勤務債務については、発生年度に一括して費用処理することとしております。 ニ　役員退職慰労引当金 同左
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――――	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ケ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	――――――
６．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ケ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――――

（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	資産除去債務に関する会計基準の適用 　当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 　これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,085千円、税金等調整前当期純利益は11,488千円減少しております。

（8）表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（連結貸借対照表） 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」（当連結会計年度の残高は13,515千円）は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。	――――――
（連結損益計算書） 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は2,103千円であります。	（連結損益計算書） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
	（連結損益計算書） 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「作業くず売却益」の金額は11,426千円であります。
	（連結損益計算書） 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「減損損失」の金額は1,296千円であります。
――――――	（連結キャッシュ・フロー計算書） 営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「減損損失」は1,296千円であります。

（9）追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
※ 圧縮記帳 圧縮記帳により次の金額を取得価額から控除しております。 建物及び構築物 34,352千円 機械装置及び運搬具 51,673千円 土地 50,000千円 ―――――	※１ 圧縮記帳 圧縮記帳により次の金額を取得価額から控除しております。 建物及び構築物 34,352千円 機械装置及び運搬具 51,673千円 土地 50,000千円 ※２ 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券（株式） 21,367千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 789,688千円 賞与引当金繰入額 115,786千円 役員退職慰労引当金繰入額 44,345千円 退職給付費用 77,914千円 減価償却費 91,605千円 運賃及び荷造費 301,815千円 ※２ 当期製造費用に含まれる研究開発費 188,223千円 ※３ 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 7,100千円 機械装置及び運搬具 4,668千円 工具、器具及び備品 4,354千円 合計 16,123千円 ―――――	※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 800,300千円 賞与引当金繰入額 115,105千円 役員退職慰労引当金繰入額 57,066千円 退職給付費用 △4,929千円 減価償却費 103,205千円 運賃及び荷造費 303,609千円 ※２ 当期製造費用に含まれる研究開発費 200,394千円 ※３ 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 2,419千円 工具、器具及び備品 1,392千円 建設仮勘定 248千円 合計 4,060千円 ※４ 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所 / 用途 / 種類 宮崎県日向市 / 遊休資産 / 建物及び土地 当連結会計年度において、当社グループは、事業の用に供しないこととした資産について、遊休資産として認識しました。これにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（22,314千円）として特別損失に計上しました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、固定資産税評価額を基礎としております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

※１ 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,771,060千円
少数株主に係る包括利益	―
計	1,771,060

※２ 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	3,029千円
為替換算調整勘定	9,111
計	12,140

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	944,000	―	―	944,000
合計	944,000	―	―	944,000
自己株式				
普通株式	8,212	―	―	8,212
合計	8,212	―	―	8,212

２．配当に関する事項

(１)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	467,894	500	平成21年３月31日	平成21年６月29日

(２)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	467,894	利益剰余金	500	平成22年３月31日	平成22年６月30日

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	944,000	－	－	944,000
合計	944,000	－	－	944,000
自己株式				
普通株式	8,212	－	－	8,212
合計	8,212	－	－	8,212

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	467,894	500	平成22年３月31日	平成22年６月30日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	467,894	利益剰余金	500	平成23年３月31日	平成23年６月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年３月31日現在） 現金及び預金勘定　17,673,592千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△10,500,000 金銭の信託　500,000 現金及び現金同等物　7,673,592	※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年３月31日現在） 現金及び預金勘定　19,333,041千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△11,500,000 金銭の信託　500,000 現金及び現金同等物　8,333,041

（リース取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（金融商品関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成22年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	269,410	248,485	20,924
	小計	269,410	248,485	20,924
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	82,880	98,425	△15,545
	小計	82,880	98,425	△15,545
合計		352,290	346,911	5,378

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　10,600千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について124,654千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	32,165	29,956	2,209
	小計	32,165	29,956	2,209
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	247,606	319,335	△71,728
	小計	247,606	319,335	△71,728
合計		279,772	349,291	△69,518

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額31,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

１．採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。	同左

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△985,482	△1,003,413
(2) 年金資産(千円)	649,880	737,887
(3) 未積立退職給付債務(千円)	△335,602	△265,525
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	△44,586	△29,253
(5) 退職給付引当金(千円)	△380,189	△294,779

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
退職給付費用(千円)	157,273	32,751
(内訳)		
(1) 勤務費用(千円)	71,627	70,647
(2) 利息費用(千円)	18,624	19,688
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	△10,353	△12,997
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	77,375	△44,586
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	―	―

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	同左
(3) 期待運用収益率	2.0%	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	１年	同左
(5) 過去勤務債務の処理年数	１年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
繰延税金資産(流動)	(千円)	(千円)
連結会社間未実現利益消去	16,341	24,314
未払事業税	66,580	74,249
賞与引当金繰入超過額	111,079	115,952
未払事業所税	292	292
その他	35,510	16,357
計	229,804	231,166
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	399,878	421,953
一括償却資産償却超過額	2,904	3,625
退職給付引当金超過額	156,861	121,839
会員権評価損否認額	37,596	38,214
投資有価証券評価損否認額	82,164	82,832
固定資産除却損否認額	4,886	4,886
連結子会社の欠損金	7,390	362
減損損失	24,187	33,242
資産除去債務	―	4,064
その他	10,178	32,069
計	726,048	743,090
評価性引当額	△8,696	△6,227
繰延税金資産合計	947,156	968,029
繰延税金負債(流動)		
債権債務の相殺に伴う貸倒引当金の調整	5,435	―
計	5,435	―
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	6,391	―
計	6,391	―
繰延税金負債合計	11,827	―
繰延税金資産の純額	935,329	968,029
流動	224,369	231,166
固定	710,960	736,862

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
――――――	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。	同左

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

当連結グループは同一セグメントに属する医療機器の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c．海外売上高

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d．セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e．関連情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

ｆ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

ｇ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

ｈ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（関連当事者情報）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（開示対象特別目的会社関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　29,653.39円 １株当たり当期純利益金額　1,879.61円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　31,331.46円 １株当たり当期純利益金額　2,255.65円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益（千円）	1,758,919	2,110,805
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,758,919	2,110,805
期中平均株式数（千株）	935	935

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,018,866	11,387,407
受取手形	1,265,886	1,299,953
売掛金	1,892,232	2,163,519
金銭の信託	500,000	500,000
商品及び製品	192,518	217,396
前払費用	22,955	24,475
未収入金	46,524	49,659
繰延税金資産	88,261	66,022
その他	8,653	3,363
貸倒引当金	△320	△351
流動資産合計	15,035,577	15,711,448
固定資産		
有形固定資産		
建物	784,002	787,564
減価償却累計額	△329,159	△351,183
建物（純額）	454,842	436,381
構築物	4,051	4,051
減価償却累計額	△2,992	△3,132
構築物（純額）	1,059	919
車両運搬具	9,260	9,260
減価償却累計額	△8,459	△8,714
車両運搬具（純額）	800	545
工具、器具及び備品	574,695	577,363
減価償却累計額	△34,289	△37,116
工具、器具及び備品（純額）	540,405	540,247
土地	670,057	670,057
有形固定資産合計	1,667,166	1,648,151
無形固定資産		
ソフトウエア	46,756	24,782
その他	7,423	7,423
無形固定資産合計	54,180	32,205
投資その他の資産		
投資有価証券	116,246	113,063
関係会社株式	9,215,835	9,237,202
出資金	20	20
従業員に対する長期貸付金	3,088	1,988
破産更生債権等	―	0
長期前払費用	919	3,371
差入保証金	47,859	39,031
保険積立金	105,181	107,292
繰延税金資産	483,804	484,885
その他	13,575	13,955
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	9,986,529	10,000,809
固定資産合計	11,707,875	11,681,166
資産合計	26,743,453	27,392,614

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,614	1,387
買掛金	※ 1,688,921	※ 1,987,798
未払金	12,885	13,544
未払費用	92,743	99,377
未払法人税等	279,827	166,376
未払消費税等	8,138	6,044
前受金	2,353	6,108
預り金	9,624	12,543
賞与引当金	103,056	100,905
流動負債合計	2,199,164	2,394,085
固定負債		
退職給付引当金	132,344	76,361
役員退職慰労引当金	949,198	1,004,692
長期預り金	609,028	605,382
固定負債合計	1,690,570	1,686,436
負債合計	3,889,734	4,080,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,250	1,241,250
資本剰余金		
資本準備金	10,378,585	10,378,585
資本剰余金合計	10,378,585	10,378,585
利益剰余金		
利益準備金	45,375	45,375
その他利益剰余金		
別途積立金	9,700,000	10,000,000
繰越利益剰余金	1,684,833	1,846,424
利益剰余金合計	11,430,208	11,891,799
自己株式	△190,433	△190,433
株主資本合計	22,859,611	23,321,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,892	△9,108
評価・換算差額等合計	△5,892	△9,108
純資産合計	22,853,718	23,312,092
負債純資産合計	26,743,453	27,392,614

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	12,967,980	13,779,380
売上原価		
商品期首たな卸高	160,061	192,518
当期商品仕入高	※1 9,496,216	※1 10,285,728
合計	9,656,278	10,478,246
他勘定振替高	※2 84,978	※2 84,161
商品期末たな卸高	192,518	217,396
商品売上原価	9,378,782	10,176,689
売上総利益	3,589,198	3,602,691
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	78,246	69,209
販売促進費	90,867	89,376
運賃及び荷造費	133,920	144,132
業務委託費	171,074	177,794
旅費及び交通費	125,513	136,173
役員報酬	176,250	182,869
給料及び手当	643,766	655,497
賞与	108,661	105,476
賞与引当金繰入額	103,056	100,905
退職給付費用	70,647	△8,129
役員退職慰労引当金繰入額	42,078	55,494
法定福利費	－	132,661
賃借料	161,615	171,410
減価償却費	46,392	47,600
その他	567,405	507,094
販売費及び一般管理費合計	2,519,495	2,567,565
営業利益	1,069,702	1,035,125
営業外収益		
受取利息	37,227	18,232
受取配当金	※1 327,082	※1 327,106
受取地代家賃	27,351	29,655
受取事務手数料	6,857	6,857
雑収入	5,217	8,758
営業外収益合計	403,736	390,610
営業外費用		
支払利息	9,118	9,031
雑損失	905	955
営業外費用合計	10,024	9,987
経常利益	1,463,414	1,415,748

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別損失		
投資有価証券評価損	23,747	－
ゴルフ会員権評価損	975	935
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	10,402
その他	518	－
特別損失合計	25,241	11,337
税引前当期純利益	1,438,172	1,404,411
法人税、住民税及び事業税	539,711	451,561
法人税等調整額	△54,385	23,364
法人税等合計	485,325	474,926
当期純利益	952,846	929,484

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,241,250	1,241,250
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,241,250	1,241,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,378,585	10,378,585
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	10,378,585	10,378,585
資本剰余金合計		
前期末残高	10,378,585	10,378,585
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	10,378,585	10,378,585
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	45,375	45,375
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	45,375	45,375
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9,300,000	9,700,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	300,000
当期変動額合計	400,000	300,000
当期末残高	9,700,000	10,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,599,881	1,684,833
当期変動額		
別途積立金の積立	△400,000	△300,000
剰余金の配当	△467,894	△467,894
当期純利益	952,846	929,484
当期変動額合計	84,952	161,590
当期末残高	1,684,833	1,846,424
利益剰余金合計		
前期末残高	10,945,256	11,430,208
当期変動額		
別途積立金の積立	－	－
剰余金の配当	△467,894	△467,894
当期純利益	952,846	929,484
当期変動額合計	484,952	461,590
当期末残高	11,430,208	11,891,799

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
自己株式		
前期末残高	△190,433	△190,433
当期変動額		
自己株式の取得	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△190,433	△190,433
株主資本合計		
前期末残高	22,374,658	22,859,611
当期変動額		
剰余金の配当	△467,894	△467,894
当期純利益	952,846	929,484
自己株式の取得	－	－
当期変動額合計	484,952	461,590
当期末残高	22,859,611	23,321,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,314	△5,892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△577	△3,216
当期変動額合計	△577	△3,216
当期末残高	△5,892	△9,108
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5,314	△5,892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△577	△3,216
当期変動額合計	△577	△3,216
当期末残高	△5,892	△9,108
純資産合計		
前期末残高	22,369,343	22,853,718
当期変動額		
剰余金の配当	△467,894	△467,894
当期純利益	952,846	929,484
自己株式の取得	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△577	△3,216
当期変動額合計	484,375	458,374
当期末残高	22,853,718	23,312,092

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	同左
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物，構築物 11年～47年 車両運搬具，工具、器具及び備品 ２年～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
４．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については翌事業年度に一括して費用処理することとしています。過去勤務債務については、発生年度に一括して費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については翌事業年度に一括して費用処理することとしています。過去勤務債務については、発生年度に一括して費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 同左
５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

（６）会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,085千円、税引前当期純利益は11,488千円減少しております。

（７）表示方法の変更

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（損益計算書） 前期まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「投資有価証券評価損」の金額は53千円であります。	（損益計算書） 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「法定福利費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の５を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「法定福利費」の金額は122,087千円であります。

（８）個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
※　関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動負債 買掛金　1,608,085千円	※　関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動負債 買掛金　1,903,806千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの仕入高　9,138,545千円 関係会社よりの受取配当金　324,000千円 ※２　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高　84,978千円 計　84,978千円	※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの仕入高　9,910,940千円 関係会社よりの受取配当金　324,000千円 ※２　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高　84,161千円 計　84,161千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	8,212	－	－	8,212
合計	8,212	－	－	8,212

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	8,212	－	－	8,212
合計	8,212	－	－	8,212

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式9,215,835千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式9,237,202千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
繰延税金資産	（千円）	（千円）
（流動）		
未払事業税	26,820	18,179
賞与引当金繰入超過額	41,933	41,058
未払事業所税	292	292
その他	19,214	6,492
流動計	88,261	66,022
（固定）		
役員退職慰労引当金	386,228	408,809
退職給付引当金超過額	53,850	31,071
会員権評価損否認額	18,839	19,220
投資有価証券評価損否認額	18,964	18,964
一括償却資産償却超過額	242	859
その他	6,982	11,826
固定計	485,109	490,751
評価性引当額	△1,305	△5,865
繰延税金資産合計	572,065	550,907
繰延税金資産の純額	572,065	550,907
流動	88,261	66,022
固定	483,804	484,885

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
	（%）	（%）
法定実効税率	40.69	40.69
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.49	0.60
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.11	△9.43
住民税均等割	1.70	1.74
その他	△0.02	0.22
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.75	33.82

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　24,421.90円	１株当たり純資産額　24,911.72円
１株当たり当期純利益金額　1,018.23円	１株当たり当期純利益金額　993.26円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益（千円）	952,846	929,484
普通株式に係る当期純利益（千円）	952,846	929,484
期中平均株式数（千株）	935	935

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度の生産実績については、単一セグメントのため品目区分別に記載しております。

品目別	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	前年同期比（%）
人工透析類　（千円）	5,099,132	△3.7
静脈留置針（麻酔）類　（千円）	3,527,630	21.8
アンギオ類　（千円）	4,505,959	△0.5
合計　（千円）	13,132,722	3.3

（注）1.金額は平均販売価格によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績については、単一セグメントのため品目区分別に記載しております。

品目別	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	前年同期比（%）
人工透析類　（千円）	5,423,557	0.0
静脈留置針（麻酔）類　（千円）	3,474,365	26.2
アンギオ類　（千円）	4,843,460	2.0
その他　（千円）	37,998	△10.3
合計　（千円）	13,779,380	6.3

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。